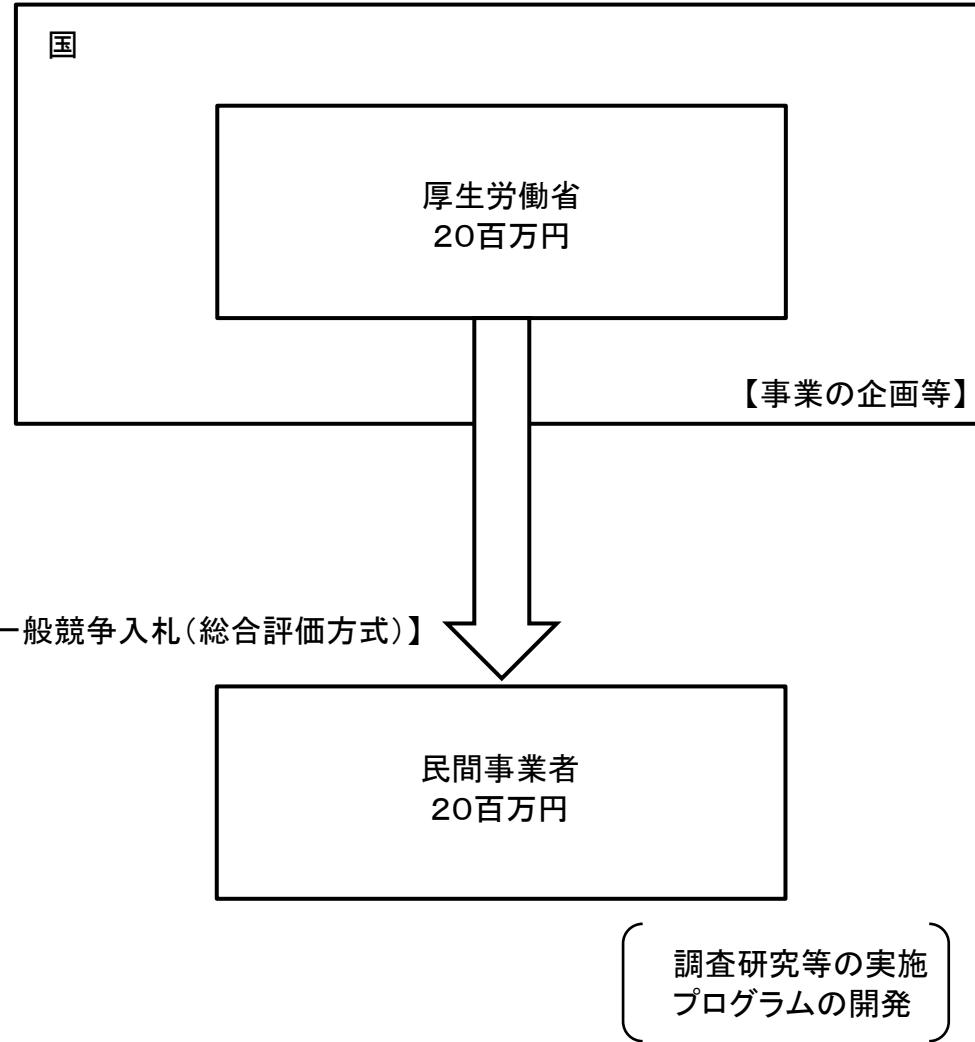


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	日本の「雇用をつくる」人材の確保・育成に関する手法の開発費		担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度限り		担当課室	雇用政策課	雇用政策課長 本多 則恵		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	雇用政策研究会報告書(平成24年8月 雇用政策研究会)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内市場の縮小、アジア諸国との価格競争や、輸出産業の苦境などによる産業の空洞化といった、経済・雇用の中長期的な逆境のもとに置かれている中、グローバル人材やクリエイティブ人材、起業・創業や企業内での新事業展開を支える人材などの日本の「雇用をつくる」人材を確保し、育成していくことを通じて日本の競争力の向上や雇用創出を図っていく。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本の「雇用をつくる」人材の人材像を明らかにするとともに、その人材の確保や育成にあたっての課題の整理と、手法の開発を行う。 ○求められるタフネス、多様性の理解、コミュニケーション能力や課題発見・解決能力などのコンピテンシー、文化・習慣の理解、法制度等の知識や語学スキルなどがどの程度求められるかを明確にする。 ○知識やスキルのほかコンピテンシーに関する部分の育成の手法を開発する。 ○雇用管理改善などの間接的な人材の確保を検討し提案する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				20	
		繰越し等					
		計				20	
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	本事業は、研究会の開催、アンケート調査の実施などにより、人材確保・育成に資する手法の開発を行うものであり、定量的な成果目標を設定することは困難。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	報告書の作成・育成カリキュラムの作成		活動実績(当初見込み)	人	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委託費	20					
	計	20					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「雇用をつくる」人材の確保・育成が雇用創出の推進に資するとの雇用政策研究会の提言を踏まえた事業であり、ニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	平成25年度は民間委託して実施することとしている。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	「雇用をつくる」人材の確保・育成が雇用創出の推進に資するとの雇用政策研究会の提言を踏まえた事業であり、優先度は高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者の選定には一般競争入札をすることとしており、競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途に即した事業の執行を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	本事業は、委託による調査・研究事業であり、委託先の決定に係る透明性、競争性の確保の観点から、総合評価による一般競争入札を行うこととした。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	特になし(平成25年度限りで廃止)				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-0046

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					